

河南町の現況特性とまちづくり課題

河南町第四次総合計画策定のための基礎調査

河南町の現況特性とまちづくり課題 目次

1. 河南町の沿革	1
2. 地勢と気象	2
2-1 位置	2
2-2 地勢	2
2-3 地質	3
2-4 気象	3
3. 人口	4
3-1 人口総数	4
3-2 自然・社会動態	5
3-3 地区別人口	6
3-4 人口構造	8
3-5 流動人口	12
4. 産業、観光・レクリエーション	15
4-1 事業所、従業者	15
4-2 農業	17
4-3 林業	18
4-4 工業	19
4-5 商業	21
4-6 観光・レクリエーション	23
5. 土地利用	26
5-1 土地利用現況	26
5-2 土地利用規制	27
6. 都市施設	33
6-1 都市計画施設	33
6-2 上下水道	37
7. 交通	42
7-1 交通網等の現況	42
7-2 交通量	42
8. 環境、エコ	47
8-1 環境問題	47
8-2 ごみ処理	47

8-3	し尿処理	48
9.	地域福祉、社会保障、保健・医療	49
9-1	地域福祉	49
9-2	高齢者福祉	49
9-3	児童福祉	51
9-4	社会福祉	52
9-5	社会保障制度	54
9-6	保健・医療	58
10.	安全・防災	60
10-1	防災対策	60
10-2	防犯対策・交通安全	62
10-3	消防・救急活動	63
11.	教育・文化・芸術	65
11-1	教育・教育施設	65
11-2	社会教育・社会体育	68
11-3	文化・芸術、文化財	72
12.	コミュニティ・行財政	74
12-1	住民参加	74
12-2	行財政運営	76

1. 河南町の沿革

本町の歴史は古く、約1万年前の縄文時代早期に、人が住み始めています。弥生時代後期になると、町北部・西部の丘陵上に集落が築かれるようになりました。

古墳時代の集落の様子はあまり明らかになっていませんが、古墳時代前期（4世紀）になると、弥生時代後期の集落があった丘陵上に古墳が築かれ始めました。古墳時代後期（6世紀）になると、町北部から太子町にかけての丘陵上にも古墳が築かれます。ここは、総数約250基からなる一須賀古墳群で、わが国の代表的な群集墳です。

この頃、河南町を含む一帯は、難波宮と大和を結ぶ日本最古の官道である竹内街道沿いにおいて、大和の飛鳥が「遠つ飛鳥」と呼ばれたのに対して、難波宮の近くにある飛鳥として「近つ飛鳥」と呼ばれるようになりました。この時代は、蘇我氏や渡来人との関わりが深く、国際色豊かな文化圏を形成していました。

7世紀末には、役行者が修験道の礎を築き、平安時代末期の歌人西行法師が永眠する弘川寺や高貴寺が開かれました。

南北朝時代に起こった戦乱が鎮まった中世末には、念仏宗の寺院を中心に「寺内町大ヶ塚」が形成され、次第に市場町へと変貌していきました。この状態は、近世を経て近代の明治中期まで続きました。

明治22年には、町村制の施行により17村から石川、白木、河内、中の4村が誕生しました。その後、明治31年に柏原から富田林間に鉄道が開通したものの、その鉄道網から外れた結果、経済の中心を維持することが困難になり、農村集落としての歩みをたどりました。

昭和31年には、町村合併促進法によりこれら4村が合併して河南町が誕生しました。

その後は、大阪都市圏の農作物供給地として都市近郊農業を中心としたまちづくりが進められてきました。昭和39年に町北部に浪速芸術大学（現大阪芸術大学）が開校、昭和43年から北部丘陵地での住宅団地の開発（現大宝地区）や昭和60年から東部丘陵地の住宅団地の開発が進み、平成5年からはさくら坂、平成9年からは鈴美台、平成19年からさくら坂南への入居が始まり市街地の形成が進むことになりました。

2. 地勢と気象

2-1 位置

本町は、大阪府の南東部に位置し、東西 6.7km、南北 7.5km で面積は 25.26 km² となっています。東は葛城山脈が連なり、奈良県御所市、葛城市と境をなし、西は富田林市、南は千早赤阪村、北は太子町に隣接しています。大阪市中心部までは約 25km 圏内、世界への玄関口である関西国際空港までは約 35 km 圏内にあります。

図 本町の位置



2-2 地勢

本町は、東に葛城山脈が連なり、これを背景に東から西に向けて緩やかな傾斜が続いています。町の東部は大半が山林で、田畑は西部に位置し南から北へ帯状に延びて河内平野に連なっています。葛城山系を源とする水越川は、千早川と合流して西部を流れ、梅川は中央を貫き北流し石川を経て大和川に注いでいます。

一級河川：石川、梅川、千早川、水越川

準用河川：天満川、梅川

普通河川：島川、馬谷川、天満川、梅川、竹の谷川、平石川、笠石川

2-3 地質

町域の基盤岩類は、白亜紀の領家変成帯に属し、山地部分の大半は花崗岩類からなります。花崗岩類は、ほとんど花崗閃緑岩であるが、片麻状のものや方状のものも含んでいます。宇奈田川と千早川に挟まれた西部の丘陵には、砂・小礫や粘性土軽石火山灰等からなる古大阪層群が分布し、砂・小礫中心の大阪層群は北部丘陵地にみられます。

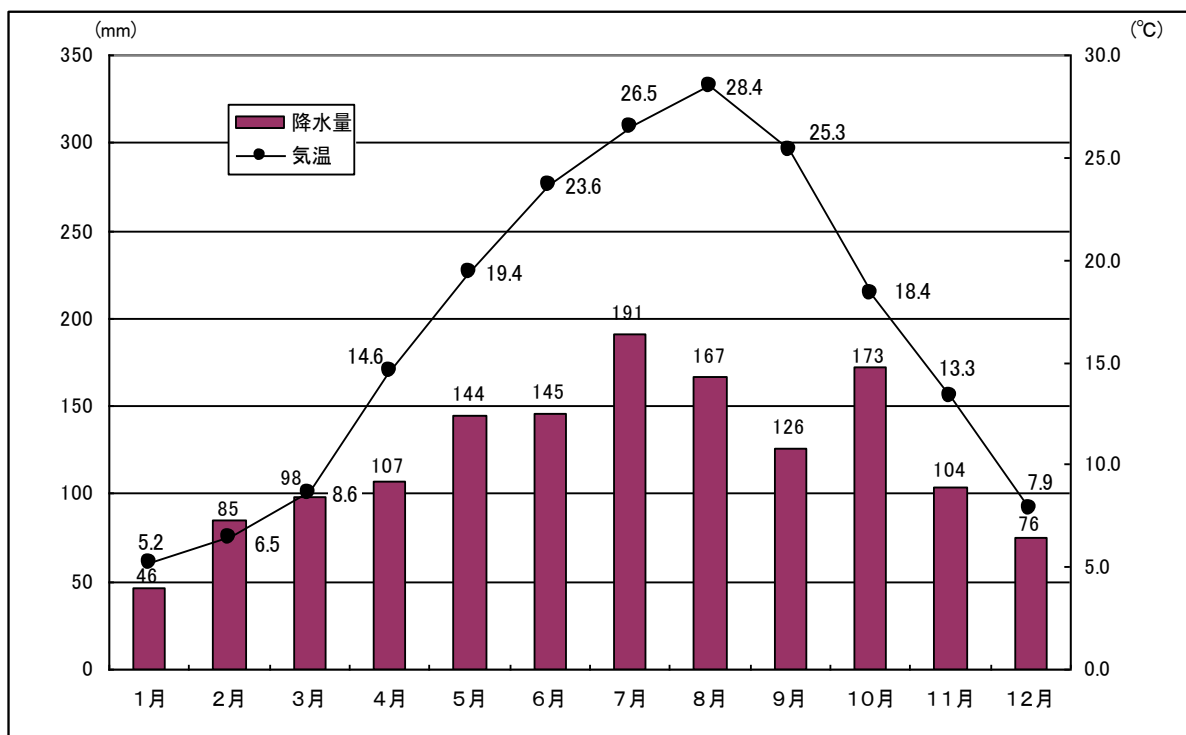
石川沿いの低平地や梅川、千早川等の流域には、砂がちの沖積層がみられるほか、花崗岩類と風化したマサ土に構成された中・低位段丘堆積層は、町域西部を南北に形成された河南台地に分布しています。

2-4 気象

本町の気候は、瀬戸内型気候で四季を通じて温暖な日が多いものの、やや内陸性の特徴を有しています。

平成15年～19年までの5年間における年間平均気温は16.5℃で最高月平均気温が8月の28.4℃、最低月平均気温が1月の5.2℃となっています。年間の降水量は1,462mmで6～10月に約5割を占めています。

図 気象概況（平成15～19年の平均）



観測地点 気 温：堺地域気象観測所（堺市中区学園町）

降水量：河内長野地域気象観測所（河内長野市日野）

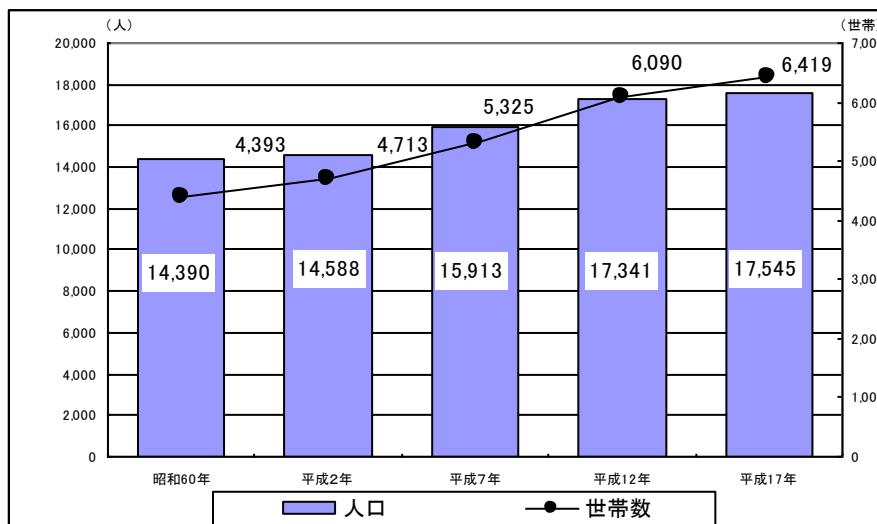
3. 人口

3-1 人口総数

平成17年の人口は、17,545人であり、平成7～12年までの5年間で9.0%増加したものの、平成12年から17年にかけての5年間の増加は1.2%となっています。少子高齢化の流れの中で、今後、人口の自然増加は望めない状況にあります。

世帯数は、平成17年現在、6,419世帯であり、増加の傾向にあります。世帯数が増加する一方、平成17年の世帯あたり人員は2.73人となり、核家族化が進行しています。今後もこのような傾向が続くものと考えられます。

図 人口、世帯数の推移



資料：国勢調査

表 人口、世帯数の推移

(単位：人、世帯、%)

区分	昭和60年	平成2年	伸び率	平成7年	伸び率	平成12年	伸び率	平成17年	伸び率
人口	14,390	14,588	1.4	15,913	9.1	17,341	9.0	17,545	1.2
世帯数	4,393	4,713	7.3	5,325	13.0	6,090	14.4	6,419	5.4
世帯あたり人員	3.28	3.10	—	2.99	—	2.85	—	2.73	—

資料：国勢調査

3-2 自然・社会動態

自然動態では、死亡が出生を上回る傾向が続いており、平成19年度においては、45人の自然減となっています。

社会動態では、平成18年度を除き転入が転出を上回る転入超過の傾向にあります。平成19年度においては、54人の社会増となっています。

表 自然・社会動態の推移

(単位：人)

年 度	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成13年度	85	144	-59	755	667	88
平成14年度	111	140	-29	859	700	159
平成15年度	110	134	-24	769	665	104
平成16年度	108	120	-12	777	724	53
平成17年度	91	149	-58	683	651	32
平成18年度	88	140	-52	637	687	-50
平成19年度	104	149	-45	630	576	54

資料：生活環境課

3-3 地区別人口

地区別人口の推移（平成7年～17年）は下表のとおりです。住宅団地の開発により、さくら坂、鈴美台において人口が増加しています。一方で、白木、河内、中地区では人口が減少しています。

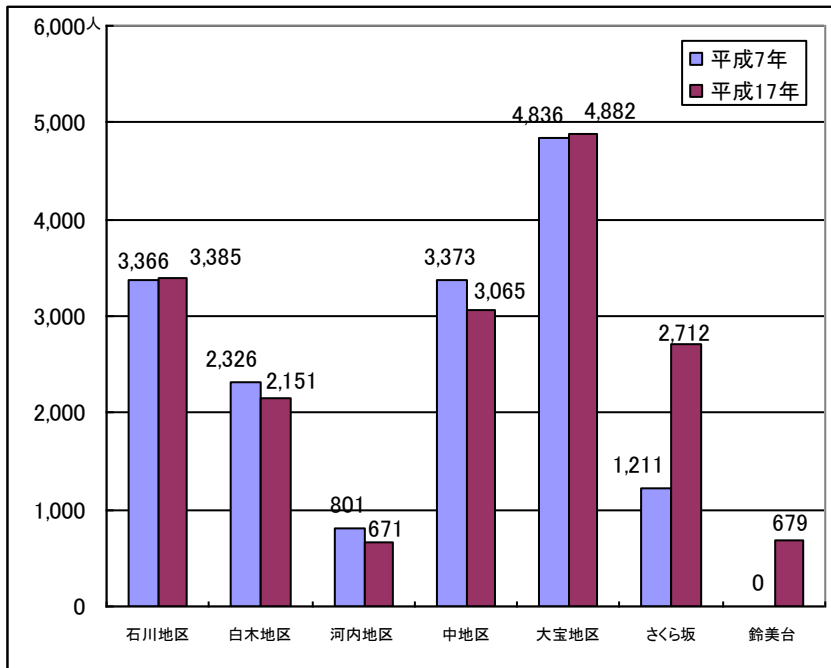
表 地区別人口の推移

(単位：人、世帯)

地区名	平成7年		平成17年			
	人口	世帯数	人口 増減数	人口 増減数	世帯数 増減数	世帯数 増減数
総数	15,913	5,325	17,545	1,632	6,419	1,094
東山	609	398	544	-65	352	-46
一須賀	1,478	977	1,701	223	1,219	242
大ヶ塚	776	277	668	-108	258	-19
山城	503	223	472	-31	186	-37
石川地区小計	3,366	1,875	3,385	19	2,015	140
寺田	463	131	318	-145	95	-36
北加納	315	79	304	-11	89	10
南加納	409	85	401	-8	88	3
平石	313	82	266	-47	82	0
白木	268	64	427	159	99	35
長坂	220	53	171	-49	52	-1
今堂	338	64	264	-74	69	5
白木地区小計	2,326	558	2,151	-175	574	16
持尾	204	51	157	-47	47	-4
弘川	106	25	91	-15	28	3
下河内	246	59	222	-24	61	2
上河内	107	34	86	-21	28	-6
青崩	138	35	115	-23	35	0
河内地区小計	801	204	671	-130	199	-5
中	997	241	850	-147	240	-1
馬谷	90	24	67	-23	20	-4
芹生谷	199	51	170	-29	50	-1
神山	776	212	760	-16	243	31
寛弘寺	1,311	348	1,218	-93	387	39
中地区小計	3,373	876	3,065	-308	940	64
大宝1丁目	1,031	315	964	-67	341	26
大宝2丁目	1,241	380	1,274	33	449	69
大宝3丁目	777	237	914	137	318	81
大宝4丁目	1,494	488	1,431	-63	514	26
大宝5丁目	293	86	299	6	105	19
大宝地区小計	4,836	1,506	4,882	46	1,727	221
さくら坂1丁目	332	83	681	349	196	113
さくら坂2丁目	—	—	534	534	167	167
さくら坂3丁目	—	—	698	698	191	191
さくら坂4丁目	879	223	799	-80	228	5
さくら坂小計	1,211	306	2,712	1,501	782	476
鈴美台1丁目	—	—	399	399	107	107
鈴美台3丁目	—	—	280	280	75	75
鈴美台小計	—	—	679	679	182	182

資料：国勢調査

図 地区別人口の推移



資料：国勢調査

3-4 人口構造

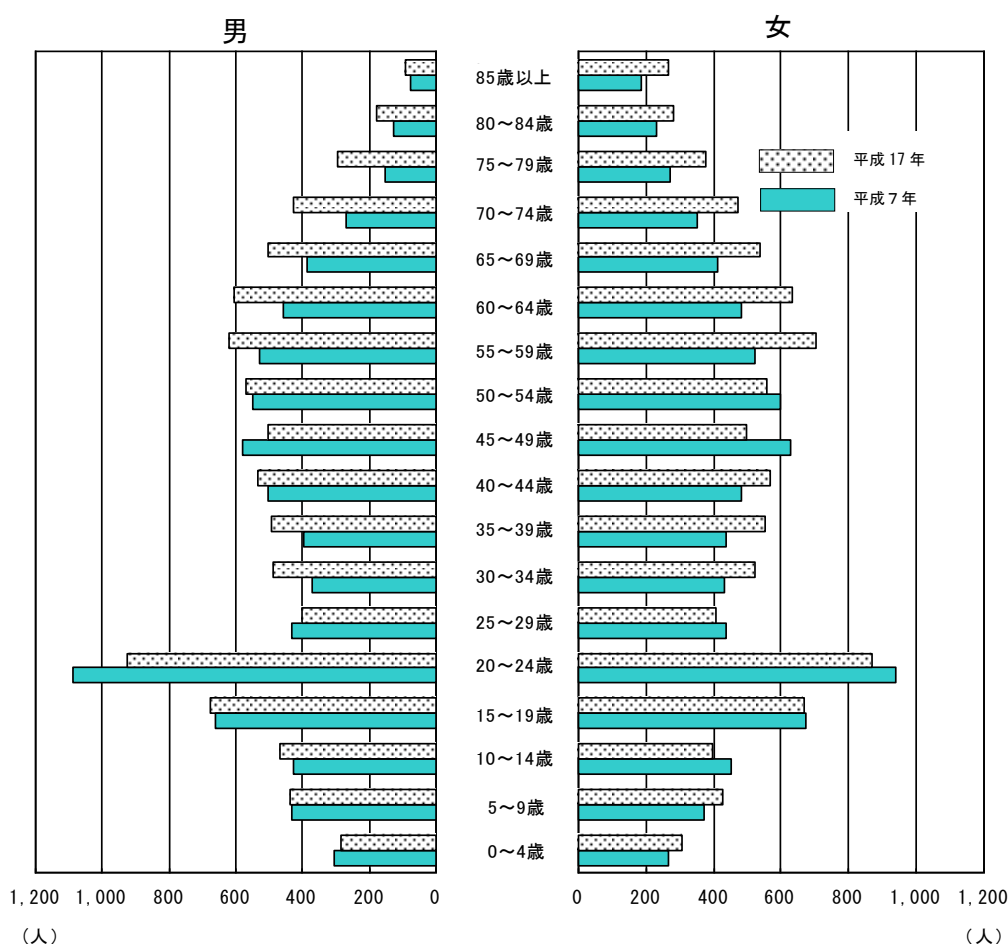
(1) 年齢構造

年齢3区分別の人口構成比をみると、平成17年には年少人口が13.2%（平成7年14.2%）、生産年齢人口が67.2%（同70.4%）、老年人口が19.6%（同15.4%）となっており、少子高齢化が進んでいる状況がうかがえます。

また、この10年間の人口構成比の変化を府内平均と比較すると、年少人口比については、河南町で1.0%、府内平均で1.3%低下しており、老年人口については河南町で4.2%、府内平均で6.6%上昇しています。このことから、少子高齢化の進行速度は府内平均よりも緩やかであったといえますが、今後、さらに少子高齢化は進行するものと思われます。

また、本町には、大阪芸術大学が立地していることにより、15～19歳及び20～24歳の構成比が高くなっているのが特徴です。

図 人口ピラミッド（平成7年と17年の比較）



資料：国勢調査

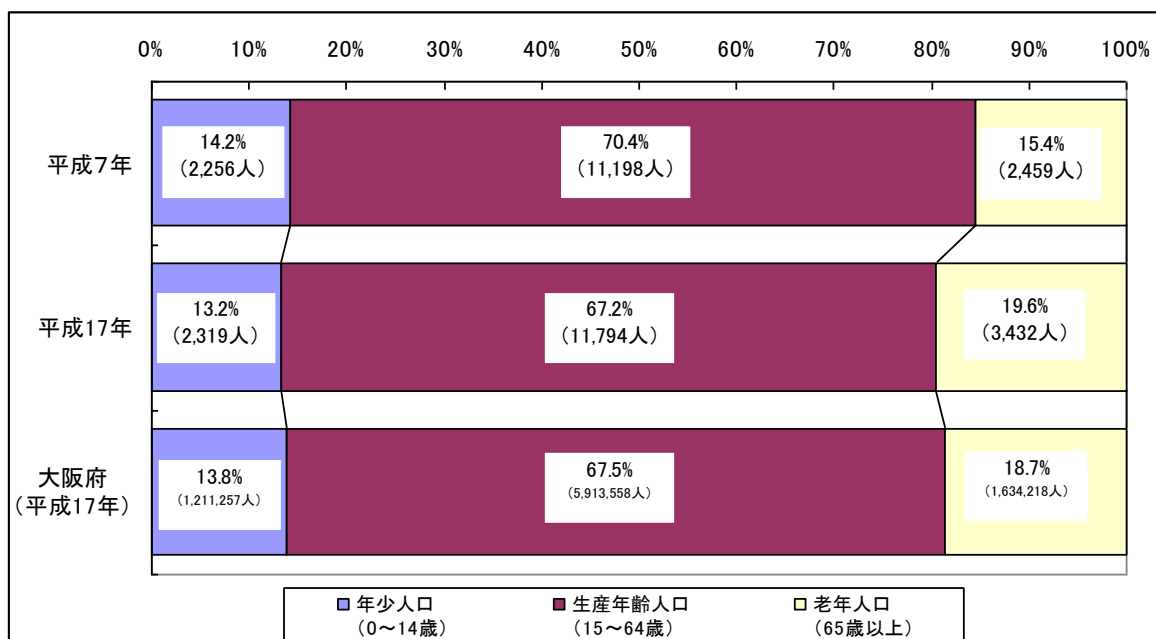
表 5歳階級別人口の推移

(単位：人)

年齢別	平成7年			平成17年			増減数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4歳	306	265	571	286	306	592	-20	41	21
5～9歳	430	374	804	438	425	863	8	51	59
10～14歳	428	453	881	469	395	864	41	-58	-17
15～19歳	663	673	1,336	676	667	1,343	13	-6	7
20～24歳	1,087	938	2,025	925	871	1,796	-162	-67	-229
25～29歳	434	437	871	403	408	811	-31	-29	-60
30～34歳	371	430	801	488	524	1,012	117	94	211
35～39歳	397	437	834	493	551	1,044	96	114	210
40～44歳	504	481	985	533	569	1,102	29	88	117
45～49歳	580	630	1,210	501	495	996	-79	-135	-214
50～54歳	548	595	1,143	569	558	1,127	21	-37	-16
55～59歳	528	523	1,051	621	701	1,322	93	178	271
60～64歳	458	484	942	606	635	1,241	148	151	299
65～69歳	384	410	794	503	538	1,041	119	128	247
70～74歳	272	349	621	429	472	901	157	123	280
75～79歳	155	270	425	295	376	671	140	106	246
80～84歳	128	233	361	179	283	462	51	50	101
85歳以上	74	184	258	92	265	357	18	81	99
人口総数	7,747	8,166	15,913	8,506	9,039	17,545	759	873	1,632

資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口（構成比）の推移



資料：国勢調査

(2) 産業別構造

平成 17 年における産業大分類別就業者数は、第 1 次産業が 427 人（構成比 5.8%）、第 2 次産業が 2,265 人（構成比 30.6%）、第 3 次産業が 4,702 人（構成比 63.6%）となっています。中分類をみると、サービス業が 2,091 人で最も多く、製造業が 1,570 人、卸売・小売業・飲食業が 1,520 人と続いています。

平成 7 年と比較すると、全従業者数は 421 人増加しています。これを産業大分類及び中分類別にみると、第 3 次産業で増加しており、内訳としては、サービス業で 393 人増、卸売・小売業・飲食業で 192 人増などとなっています。一方、第 1 次産業、第 2 次産業は減少しており、農業で 167 人減などとなっています。

図 産業中分類別就業者数の構成比（平成 17 年）

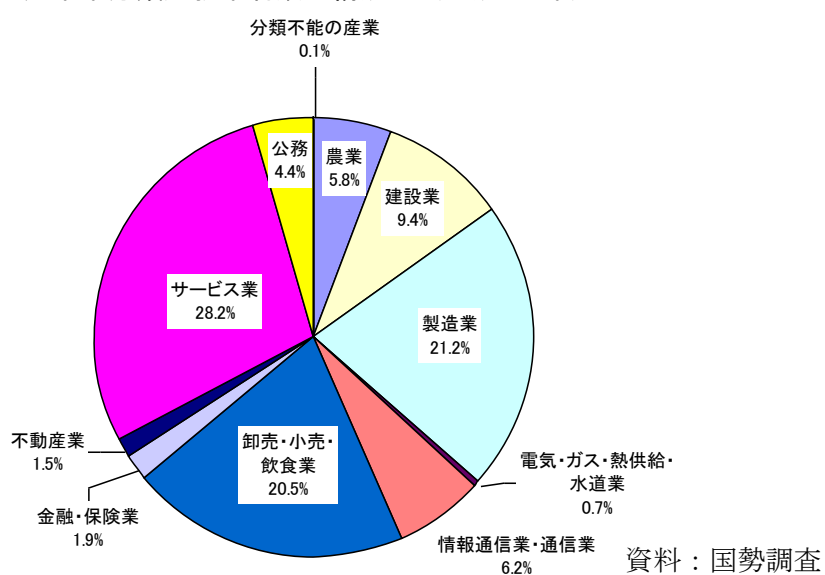


表 産業分類別就業者

(単位：人、%)

区 分		平成7年		平成17年	
		実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	農 業	594	8.5	427	5.8
	林 業	9	0.1	0	0.0
	漁 業	0	0.0	0	0.0
	小 計	603	8.6	427	5.8
第2次産業	鉱 業	1	0.0	2	0.0
	建設業	624	8.9	693	9.4
	製造業	1,681	24.1	1,570	21.2
	小 計	2,306	33.0	2,265	30.6
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	79	1.1	51	0.7
	情報通信業・運輸業	373	5.4	459	6.2
	卸売・小売業・飲食業	1,328	19.0	1,520	20.5
	金融・保険業	202	2.9	143	1.9
	不動産業	103	1.5	109	1.5
	サービス業	1,698	24.3	2,091	28.3
	公務	289	4.2	329	4.4
小 計	4,072	58.4	4,702	63.5	
分類不能の産業		2	0.0	10	0.1
合 計		6,983	100.0	7,404	100.0

資料：国勢調査

3-5 流動人口

平成17年国勢調査によると、本町からの流出人口は6,130人であり、内訳は通勤が5,275人、通学が855人となっています。また、本町への流入人口は5,679人であり、内訳は通勤が2,665人、通学が3,014人となっています。就業者7,404人のうち約7割の5,275人が他市町村へ通勤しており、その主要な勤務先は大阪市(26.8%)、富田林市(21.2%)、堺市(10.8%)、羽曳野市(7.8%)となっています。

通勤者は、2,610人の流出超過となっており、町内に企業が少ないことなどが要因として考えられます。

通学者については、2,159人の流入超過となっています。これは、大阪芸術大学が立地しているためと考えられます。

表 常住地における通勤・通学(流出)者数

(単位:人、%)

区 分	平成12年						平成17年							
	通 勤		通 学		計		通 勤		通 学		計			
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比		
流出人口	府内計	5,004	96.2	815	90.7	5,819	95.4	5,037	95.5	777	90.9	5,814	94.8	
	大阪市	1,613	31.0	156	17.4	1,769	29.0	1,415	26.8	171	20.0	1,586	25.9	
	堺市	326	6.3	44	4.9	370	6.1	567	10.8	61	7.1	628	10.2	
	八尾市	190	3.6	4	0.4	194	3.2	194	3.7	3	0.4	197	3.2	
	東大阪市	123	2.4	41	4.6	164	2.7	119	2.3	25	2.9	144	2.4	
	大阪府 南河内地域	富田林市	1,049	20.2	155	17.2	1,204	19.7	1,118	21.2	145	17.0	1,263	20.6
		河内長野市	167	3.2	99	11.0	266	4.4	159	3.0	82	9.6	241	3.9
		松原市	139	2.7	36	4.0	175	2.9	154	2.9	50	5.8	204	3.3
		羽曳野市	380	7.3	95	10.6	475	7.8	413	7.8	89	10.4	502	8.2
		藤井寺市	161	3.1	38	4.2	199	3.3	175	3.3	36	4.2	211	3.4
		大阪狭山市	83	1.6	5	0.6	88	1.4	104	2.0	10	1.2	114	1.9
		太子町	113	2.2	22	2.4	135	2.2	107	2.0	17	2.0	124	2.0
		千早赤阪村	106	2.0	0	0.0	106	1.7	152	2.9	0	0.0	152	2.5
	その他	554	10.6	120	13.4	674	11.0	360	6.8	88	10.3	448	7.3	
	他府県計	196	3.8	84	9.3	280	4.6	238	4.5	78	9.1	316	5.2	
奈良県	124	2.4	28	3.1	152	2.5	111	2.1	22	2.6	133	2.2		
京都府	8	0.1	17	1.9	25	0.4	21	0.4	20	2.3	41	0.7		
兵庫県	34	0.7	25	2.8	59	1.0	54	1.0	22	2.6	76	1.2		
その他	30	0.6	14	1.5	44	0.7	52	1.0	14	1.6	66	1.1		
合 計	5,200	100.0	899	100.0	6,099	100.0	5,275	100.0	855	100.0	6,130	100.0		
河南町内	2,274	-	1,360	-	3,634	-	2,129	-	1,347	-	3,476	-		

表 従業地・通学地における通勤・通学(流入)者数

(単位:人、%)

区 分	平成12年						平成17年							
	通 勤		通 学		計		通 勤		通 学		計			
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比		
流入人口	府内計	2,176	86.5	2,771	76.7	4,947	80.7	2,246	84.3	2,198	72.9	4,444	78.3	
	大阪市	216	8.6	513	14.2	729	11.9	175	6.6	382	12.7	557	9.8	
	堺市	137	5.4	176	4.9	313	5.1	180	6.8	140	4.6	320	5.6	
	八尾市	45	1.8	47	1.3	92	1.5	40	1.5	39	1.3	79	1.4	
	東大阪市	40	1.6	60	1.7	100	1.6	23	0.9	68	2.3	91	1.6	
	大阪府 南河内地域	富田林市	636	25.3	591	16.3	1,227	20.0	677	25.4	561	18.6	1,238	21.8
		河内長野市	192	7.6	56	1.5	248	4.1	234	8.8	53	1.8	287	5.1
		松原市	62	2.5	75	2.1	137	2.2	57	2.1	43	1.4	100	1.8
		羽曳野市	210	8.3	253	7.0	463	7.6	218	8.2	136	4.5	354	6.2
		藤井寺市	93	3.7	161	4.5	254	4.1	114	4.3	101	3.4	215	3.8
		大阪狭山市	47	1.9	31	0.9	78	1.3	52	2.0	18	0.6	70	1.2
		太子町	153	6.1	287	7.9	440	7.2	170	6.4	188	6.2	358	6.3
		千早赤阪村	71	2.8	4	0.1	75	1.2	74	2.8	4	0.1	78	1.4
	その他	274	10.9	517	14.3	791	12.9	232	8.7	465	15.4	697	12.3	
	他府県計	340	13.5	843	23.3	1,183	19.3	419	15.7	816	27.1	1,235	21.7	
奈良県	157	6.2	248	6.8	405	6.6	186	7.0	265	8.8	451	7.9		
京都府	39	1.6	104	2.9	143	2.4	45	1.7	81	2.7	126	2.2		
兵庫県	88	3.5	300	8.3	388	6.3	111	4.1	292	9.7	403	7.1		
その他	56	2.2	191	5.3	247	4.0	77	2.9	178	5.9	255	4.5		
合 計	2,516	100.0	3,614	100.0	6,130	100.0	2,665	100.0	3,014	100.0	5,679	100.0		
河南町内	2,274	-	1,360	-	3,634	-	2,129	-	1,347	-	3,476	-		

資料:国勢調査

平成 17 年における昼間人口は 17,094 人で、常住人口に対する昼間人口比率は 97.4%であり、平成 7 年に比べて低下しているものの、ほぼ 100%に近い水準となっています。これは、本町が、町外への通勤者が多数を占める住宅都市としての性格と、大阪芸術大学を中心とする学園都市としての性格を併せ持っているためと考えられます。

表 昼間人口等

(単位：人、%)

	流入人口			流出人口			昼間人口	昼間人口比率
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
平成 7 年	6,169	2,269	3,900	5,575	4,603	972	16,507	103.7
平成17年	5,679	2,665	3,014	6,130	5,275	855	17,094	97.4
増減数	-490	396	-886	555	672	-117	587	-

資料：国勢調査

通勤・通学を併せた流出先についてみると、大阪市が最も多く 25.9%を占め、次いで、富田林市 (20.6%)、堺市 (10.2%)、羽曳野市 (8.2%) の順になっています。

流入元では、富田林市 (21.8%) が最も多く、大阪市 (9.8%)、太子町 (6.3%) の順になっています。

図 流出先市町村 (平成 17 年)

(単位：%)

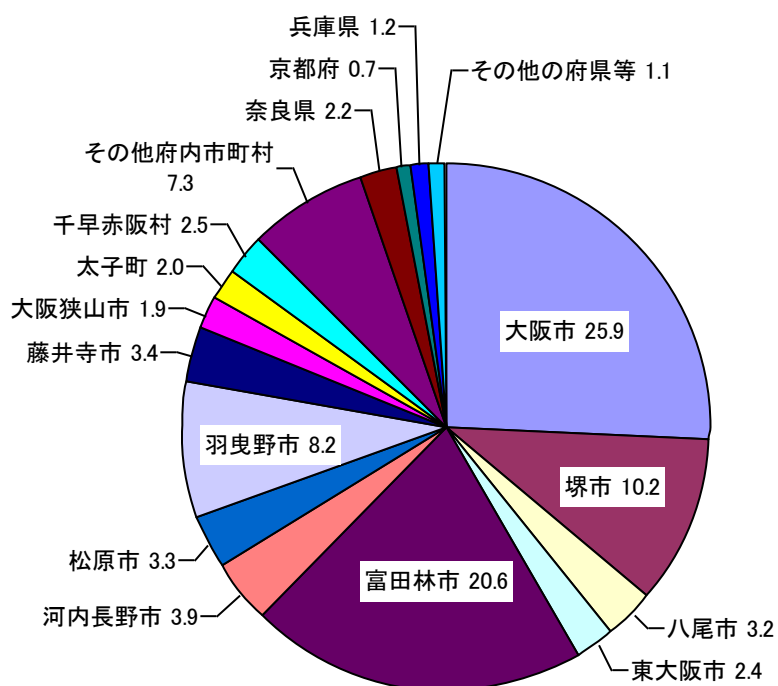
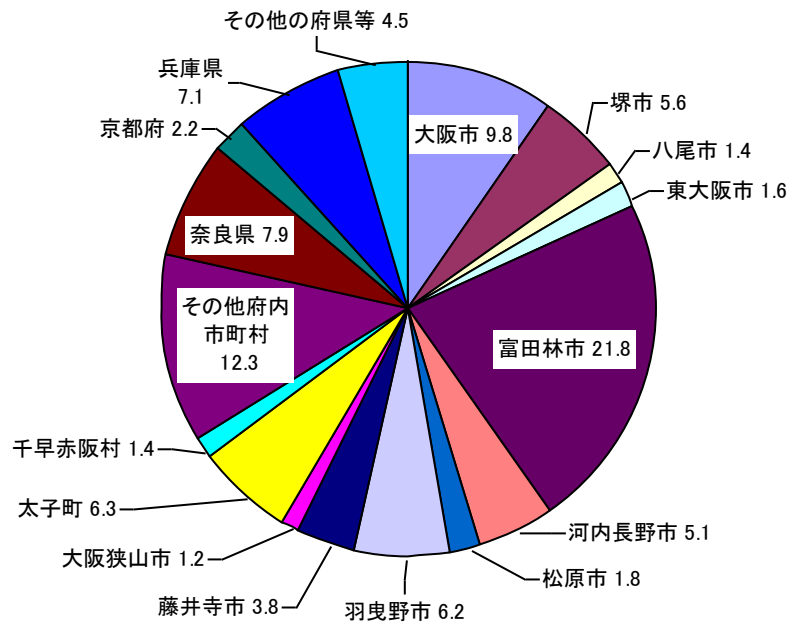


図 流入元市町村（平成 17 年）

（単位：％）



4. 産業、観光・レクリエーション

4-1 事業所、従業者

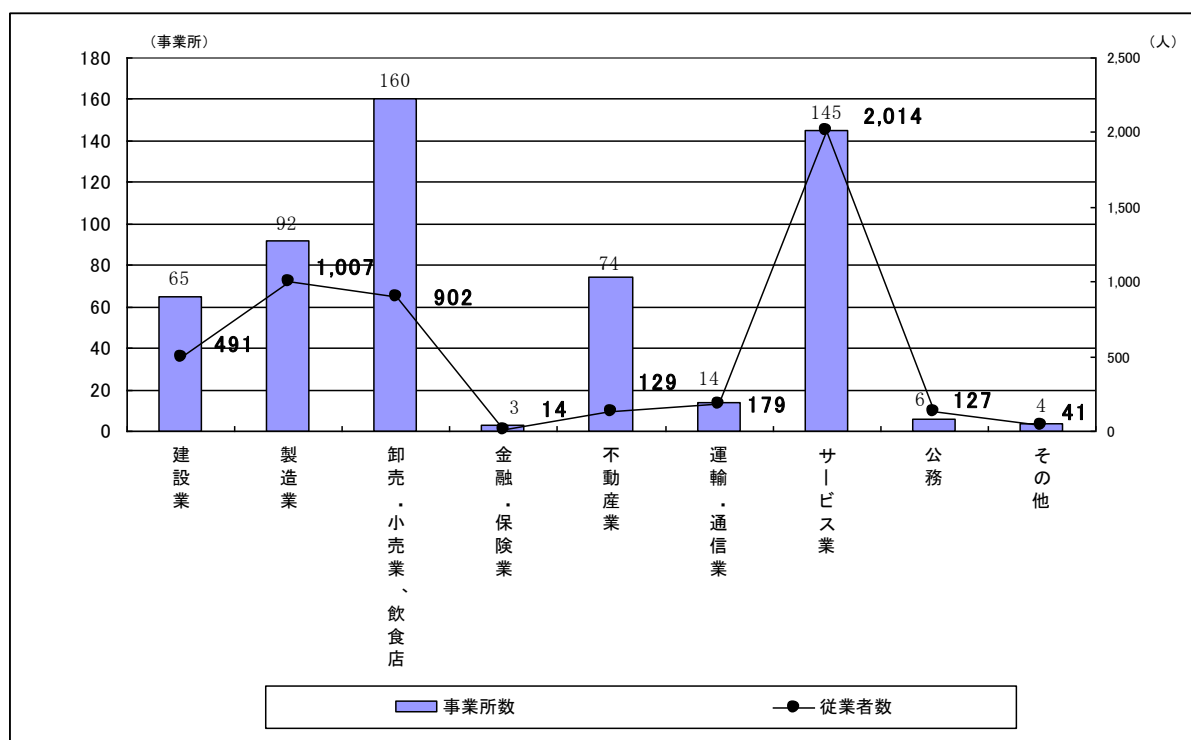
平成 18 年現在、町内には 563 事業所があり、従業者は 4,904 人となっています。

事業所数では“卸売・小売業・飲食店”160 事業所 (28.4%)、“サービス業”145 事業所 (25.8%)、“製造業”が 92 事業所 (16.3%)、“不動産業”が 74 事業所 (13.2%) などとなっています。

従業者数では、“サービス業”が 2,014 人 (41.1%)、“製造業”が 1,007 人 (20.5%)、“卸・小売業・飲食店”が 902 人 (18.4%) などとなっています。

過去からの推移をみると、従業者数は増加傾向にあるが、業種別では、“製造業”などで減少傾向であるのに対して、“サービス業”、“卸売・小売業・飲食店”と“運輸・通信業”で増加傾向となっています。

図 産業大分類別事業所数、就業者数（平成 18 年）



資料：事業所・企業統計調査

表 産業（大分類）別事業所数、従業者数の推移

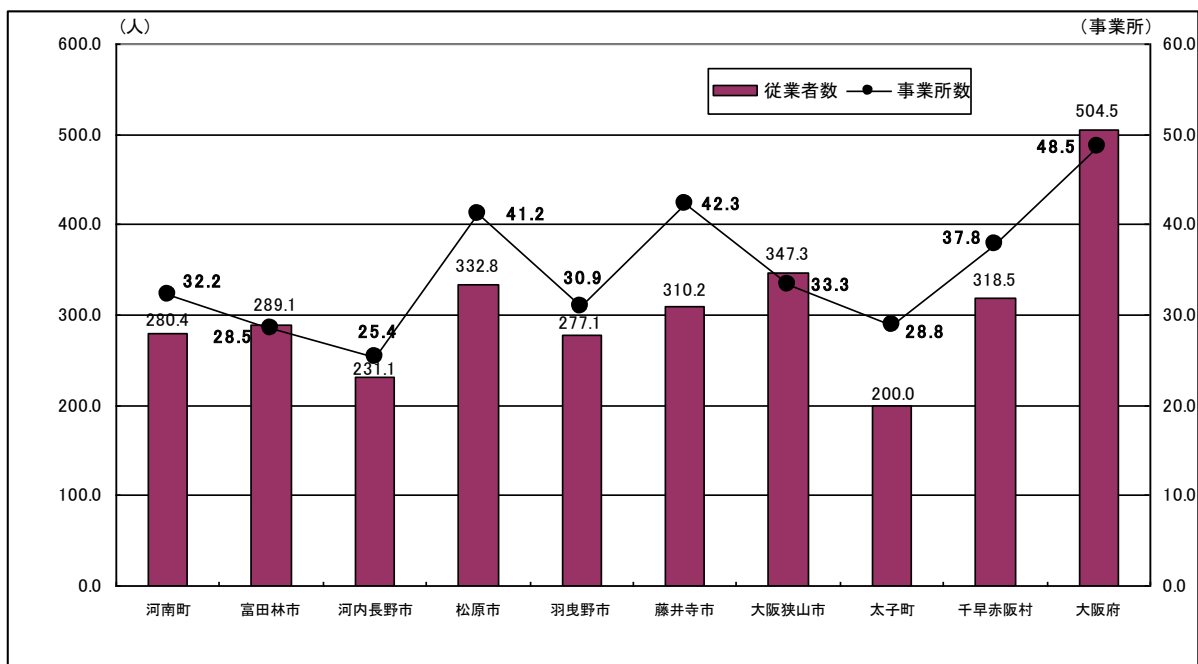
(単位：事業所、人、%)

	平成3年		平成8年		平成13年		平成18年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	594	4,391	623	4,615	628	4,946	563	4,904
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	75	427	82	693	77	571	65	491
構成比	12.6	9.7	13.2	15.0	12.3	11.5	11.5	10.0
製造業	130	1,281	122	1,035	112	1,093	92	1,007
構成比	21.9	29.2	19.6	22.4	17.8	22.1	16.3	20.5
卸売・小売業、 飲食店	183	755	177	755	174	748	160	902
構成比	30.8	17.2	28.4	16.4	27.7	15.1	28.4	18.4
金融・保険業	3	21	4	21	4	14	3	14
構成比	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.3	0.5	0.3
不動産業	63	102	69	122	70	115	74	129
構成比	10.6	2.3	11.1	2.6	11.1	2.3	13.2	2.6
運輸・通信業	8	73	15	159	14	179	14	179
構成比	1.4	1.7	2.4	3.4	2.2	3.6	2.5	3.7
サービス業	126	1,585	145	1,664	168	2,065	145	2,014
構成比	21.2	36.1	23.3	36.1	26.8	41.8	25.8	41.1
公務	5	137	5	145	6	148	6	127
構成比	0.8	3.1	0.8	3.1	1.0	3.0	1.1	2.6
その他	1	10	4	21	3	13	4	41
構成比	0.2	0.2	0.6	0.5	0.5	0.3	0.7	0.8

資料：事業所・企業統計調査

人口千人あたりの事業所数で32.2事業所、従業者数で280.4人であり、周辺都市等と比較すると、事業所数では藤井寺市、松原市、千早赤阪村、大阪狭山市に次いで高く、従業者数では大阪狭山市、松原市、千早赤阪村、藤井寺市、富田林市に次いで高くなっています。

図 人口千人あたりの事業所数、従業者数（平成18年）



資料：事業所・企業統計調査

4-2 農業

平成17年における農家数は793戸であり、平成7年と比較して111戸減少しており、経営耕地面積規模別では、“0.3ha未満”がやや増加しており、“0.3～0.5ha”で92戸、“0.5～1.0ha”で66戸それぞれ減少しています。一方、1.0ha以上の農家では僅かながら増加しています。また、兼業農家が減少しているのに対して、専業農家は横ばい状況にあります。

経営耕地面積は295haで減少してきています。

平成17年の販売農家数は、406戸であり平成7年以降減少していますが、販売農家数のうち専業農家数は、78戸で増加しており兼業農家の減少が顕著に表れています。

これまで老朽ため池や農道・水路などの基盤整備を進め一定の成果を上げてきましたが、ほ場の整備状況は遅れています。また、食の安全と地産地消、農産物のブランド化をはじめ、新たな展開を進めつつあります。

今後は、農地利用集積の推進や遊休農地の解消、担い手の育成など、また、大都市近郊の立地条件をいかした新たな販売や流通の開拓による農業の振興を図る必要があります。

表 経営耕地面積規模別農家数の推移

(単位：戸、%)

	総数	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 0.7ha	0.7～ 1.0ha	1.0以上	経営耕地面積 (ha)
平成7年	904	344	301	173	74	12	351
構成比	100.0	38.1	33.3	19.1	8.2	1.3	
平成12年	899	371	295	214		19	338
構成比	100.0	41.3	32.8	23.8		2.1	
平成17年	793	388	209	181		15	295
構成比	100.0	48.9	26.4	22.8		1.9	

資料：農林業センサス

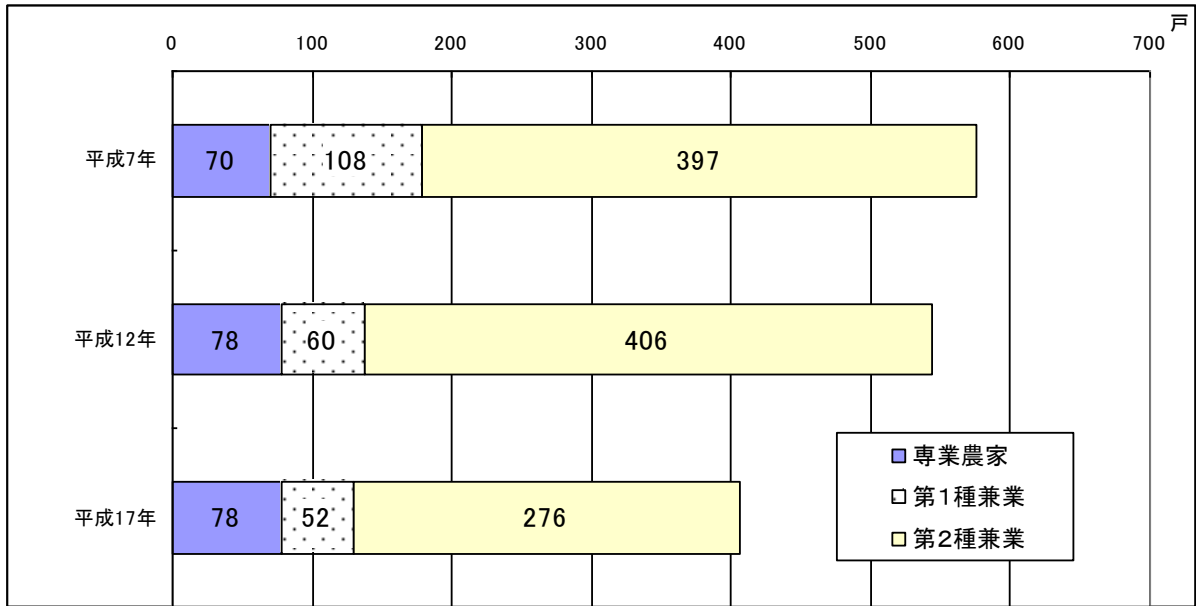
表 販売農家数の推移

(単位：戸、a、%)

	販売農家数				
	総数	専業農家	兼業農家		
			総数	第1種	第2種
平成7年	575	70	505	108	397
構成比	100.0	12.2	87.8	18.8	69.0
平成12年	544	78	466	60	406
構成比	100.0	14.3	85.7	11.0	74.7
平成17年	406	78	328	52	276
構成比	100.0	19.2	80.8	12.8	68.0

資料：農林業センサス

図 販売農家数（専業・兼業農家数）の推移



資料：農林業センサス

4-3 林業

平成20年3月末森林資源面積は、1,215haであり、行政区域面積（2,526ha）のほぼ半数に相当する。このうち、立木地が1,140haと93.8%を占め、残りが竹林、無立木地、更新困難地となっています。

森林、林業・木材産業を取り巻く環境は厳しく、木材価格の長期低迷や高齢化などにより林業の経営は厳しい状況にあります。

森林は、地球温暖化防止や水源のかん養、防災など多目的な機能を有しています。これら大切な働きを有する森林を保全していくためにも、林業の振興に努める必要があります。

表 林種別森林面積

(単位：ha、%)

	総数	立木地				竹林	無立木地	更新困難地	
		総数	針葉樹	広葉樹	人工林				天然林
面積	1,215	1,140	699	441	646	494	43	30	2
構成比	100.0	93.8	57.5	36.3	53.2	40.6	3.5	2.5	0.2

資料：大阪府農林水産統計年報

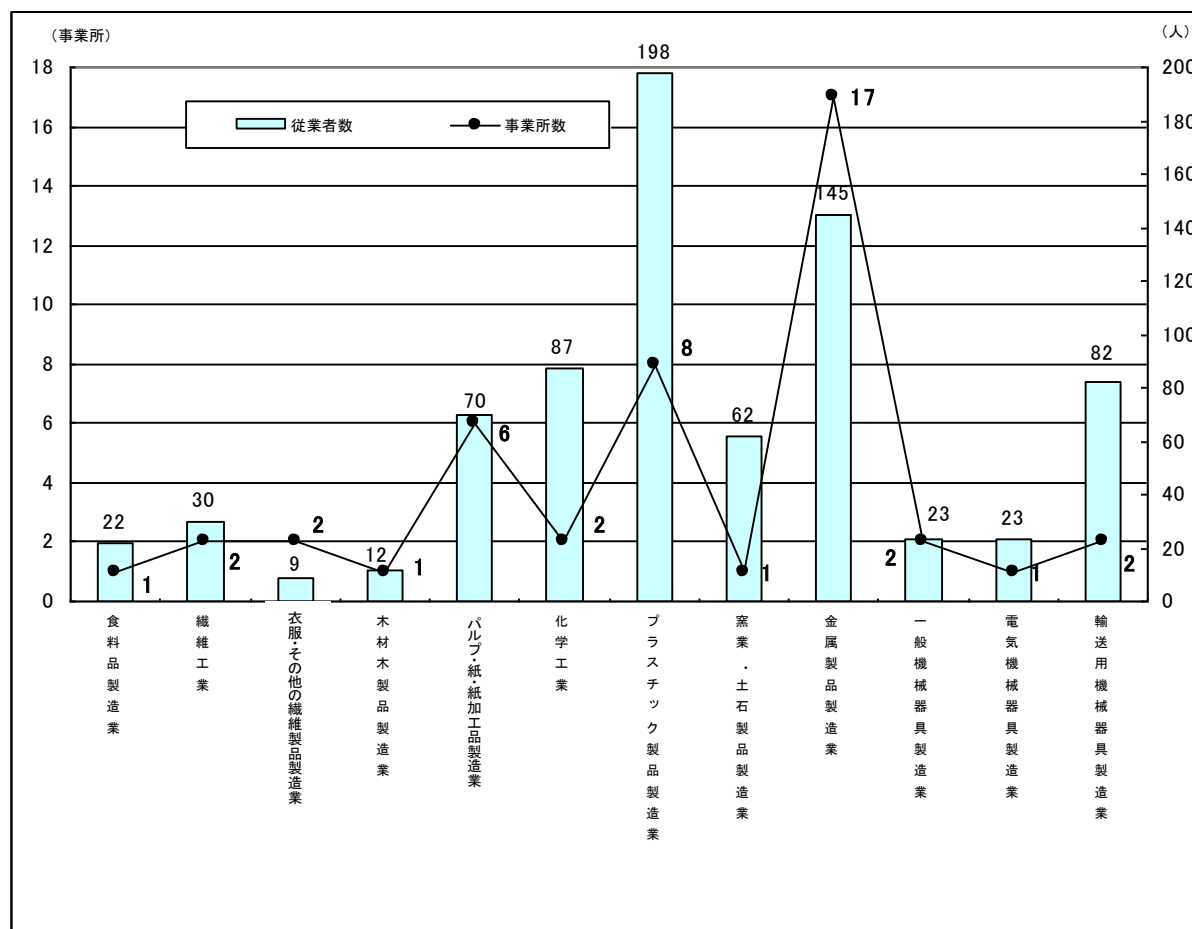
4-4 工業

平成 18 年現在、町内には 45 事業所があり、763 人が就業している。製造品出荷額等は、16,700 百万円となっています。

事業所数の内訳は、金属製品 17 事業所、プラスチック製品 8 事業所、パルプ・紙・紙加工品 6 事業所などとなっています。

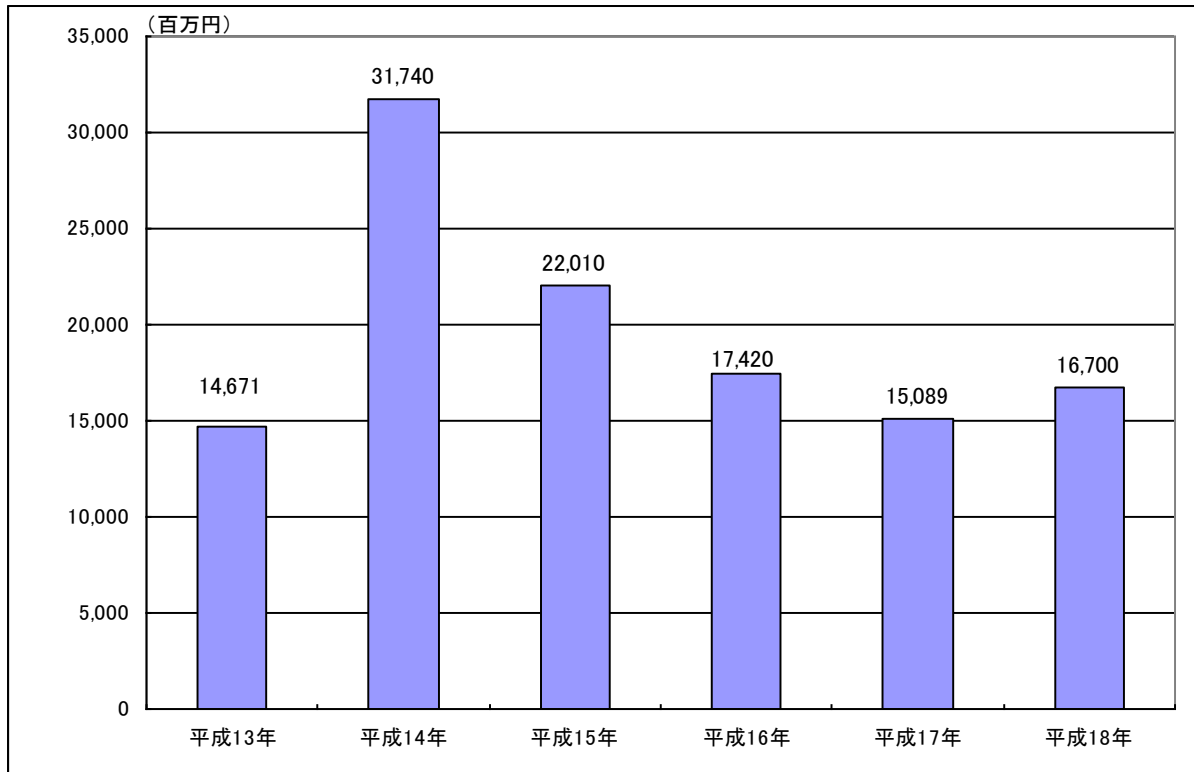
就業者数では、プラスチック製品 198 人、金属製品 145 人、化学工業 87 人、輸送用機械器具 82 人となっています。

図 産業中分類別事業所、従業者の状況（平成 18 年）



資料：工業統計調査

図 工業出荷額等の推移



資料：工業統計調査

4-5 商業

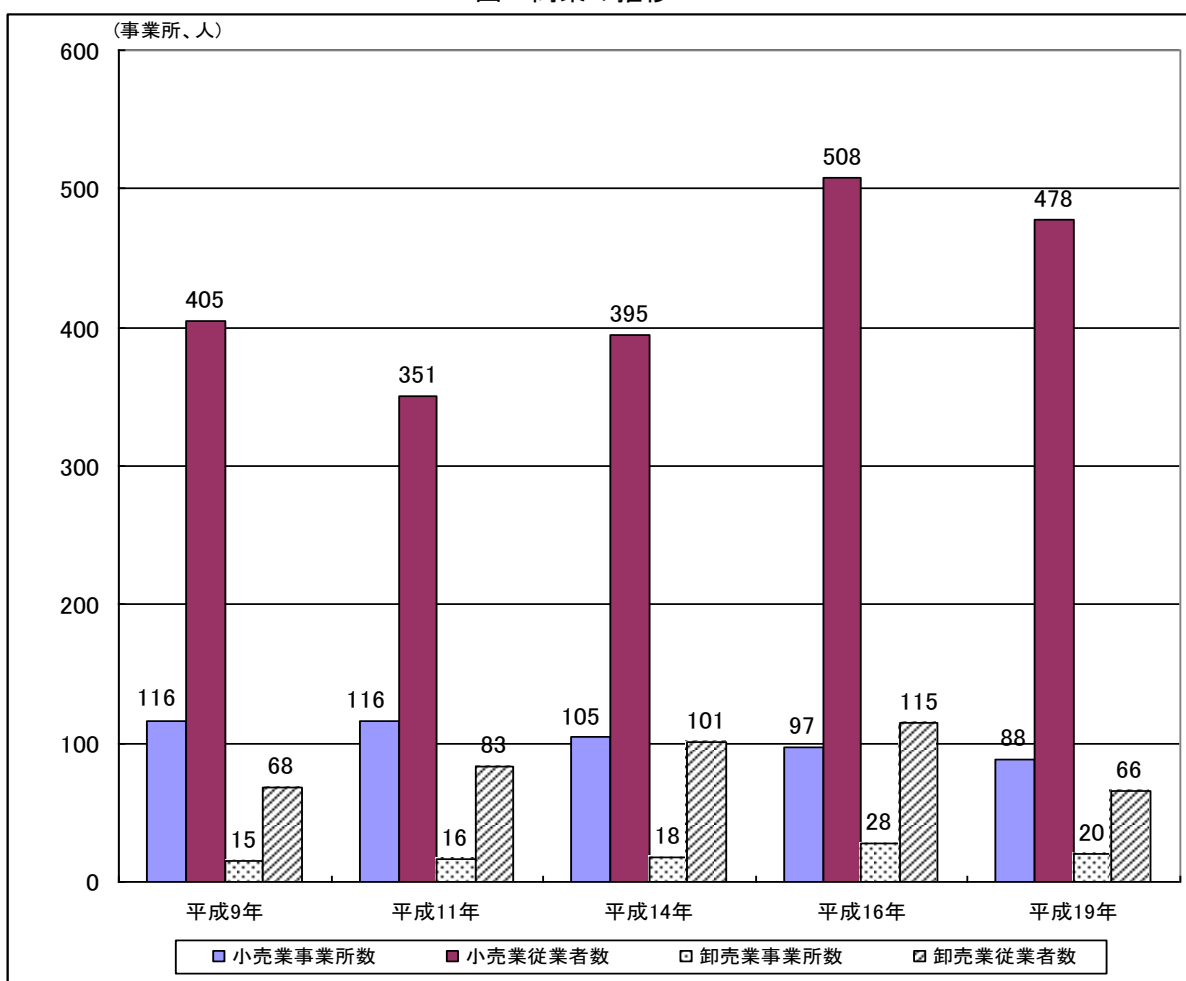
平成19年現在、町内には108事業所、544人が就業している。年間販売額は6,985百万円と
なっています。

業種別には、卸売業20店、就業者数66人、年間商品販売額は955百万円で、小売業88店、
就業者数478人、年間商品販売額は6,030百万円となっています。

町内の小売業の多くは、食料品等を中心とする店舗です。そのため、衣服や耐久消費財等の
買物は周辺都市の大規模商業施設の利用が多くなっている状況です。

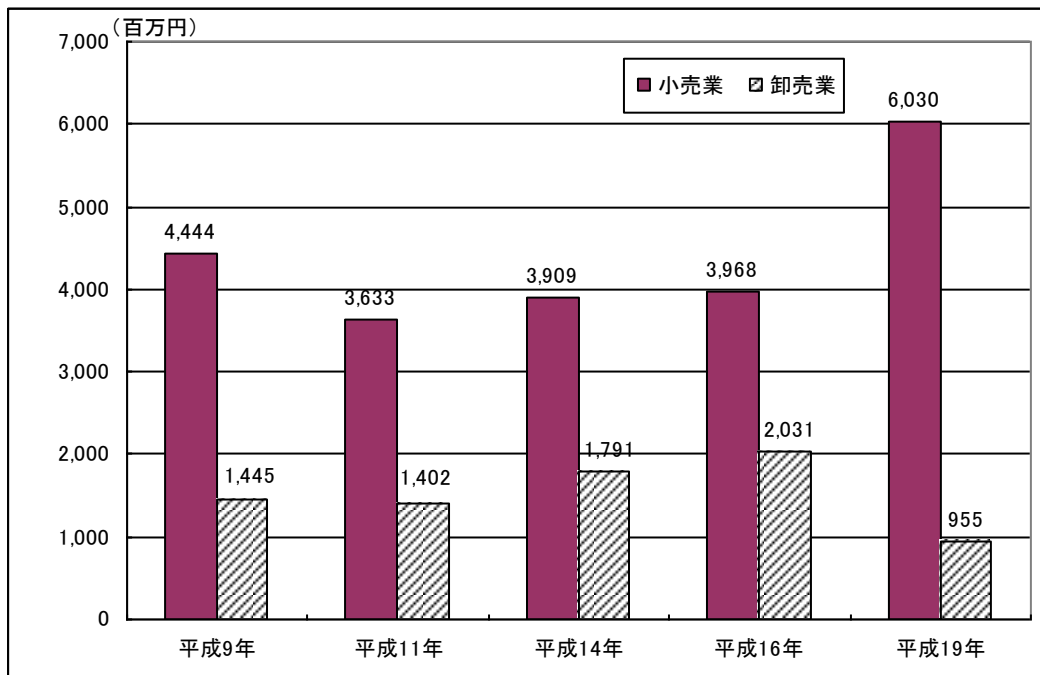
今後は、多様化する消費者ニーズに対応し、生活サービス機能を向上させるために、商業施
設の立地に向けた取り組みを進める必要があります。

図 商業の推移



資料：商業統計調査

図 年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査

4-6 観光・レクリエーション

本町には、国史跡・金山古墳や近つ飛鳥風土記の丘など数多くの歴史・文化資源が点在しています。

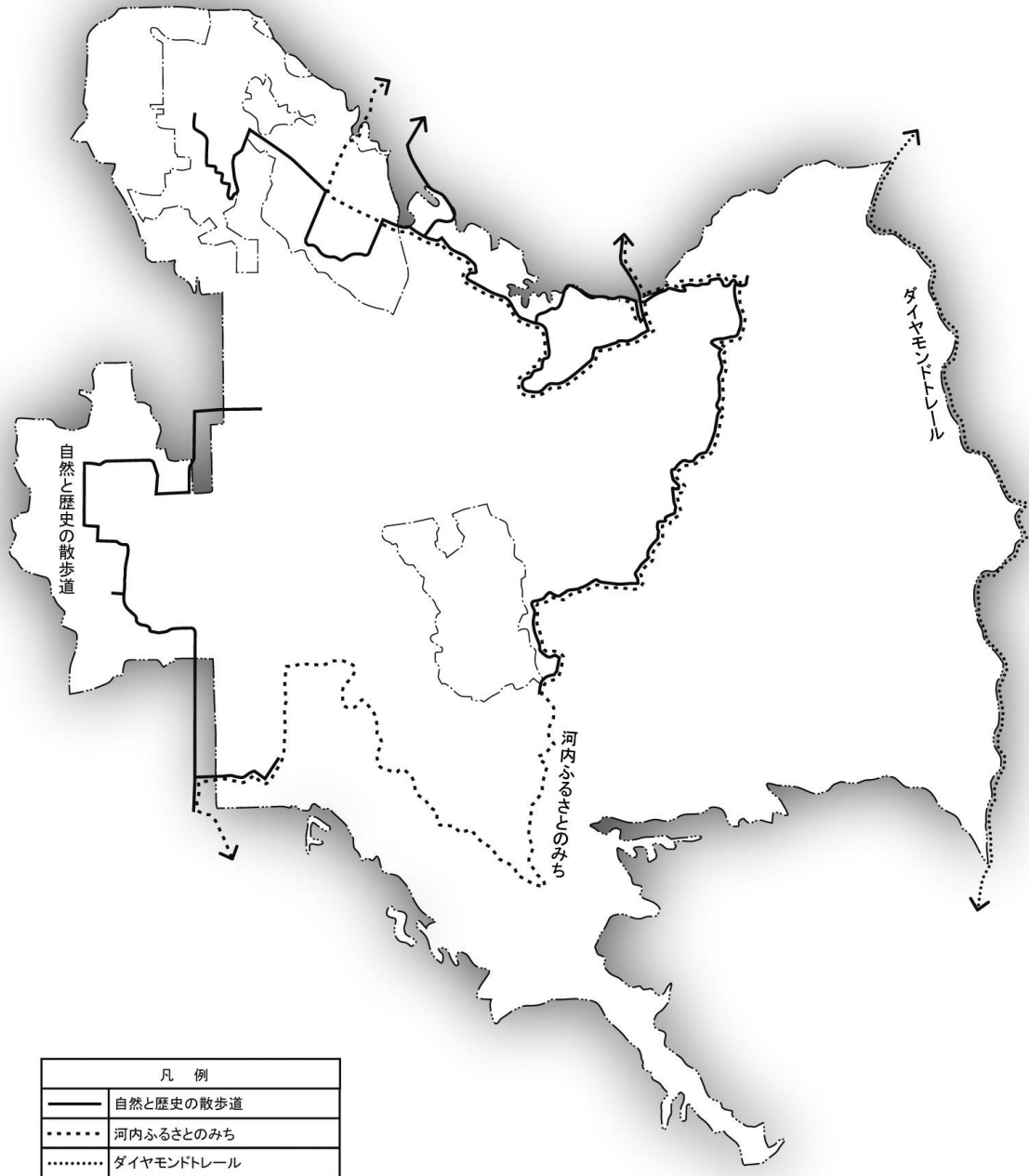
また、「弘川寺歴史と文化の森」や金剛生駒紀泉国定公園の峰々を縦走する「ダイヤモンドトレール」などの自然資源に恵まれています。さらに、南河内地域一帯の自然や歴史等を結ぶルートとして「河内ふるさとのみち」、本町の自然や歴史資源等を結ぶルートとして「自然と歴史の散歩道」が設定されています。レクリエーション施設として、その他ゴルフ場、観光牧場があります。

これらの資源を有効に活用し、「近つ飛鳥博物館」や道の駅「かなん」などと連携を図りながら都市との交流の促進、町内外へのPRなどを行っていく必要があります。

図 観光・レクリエーション（施設等）



図 観光・レクリエーション（ハイキングルート）



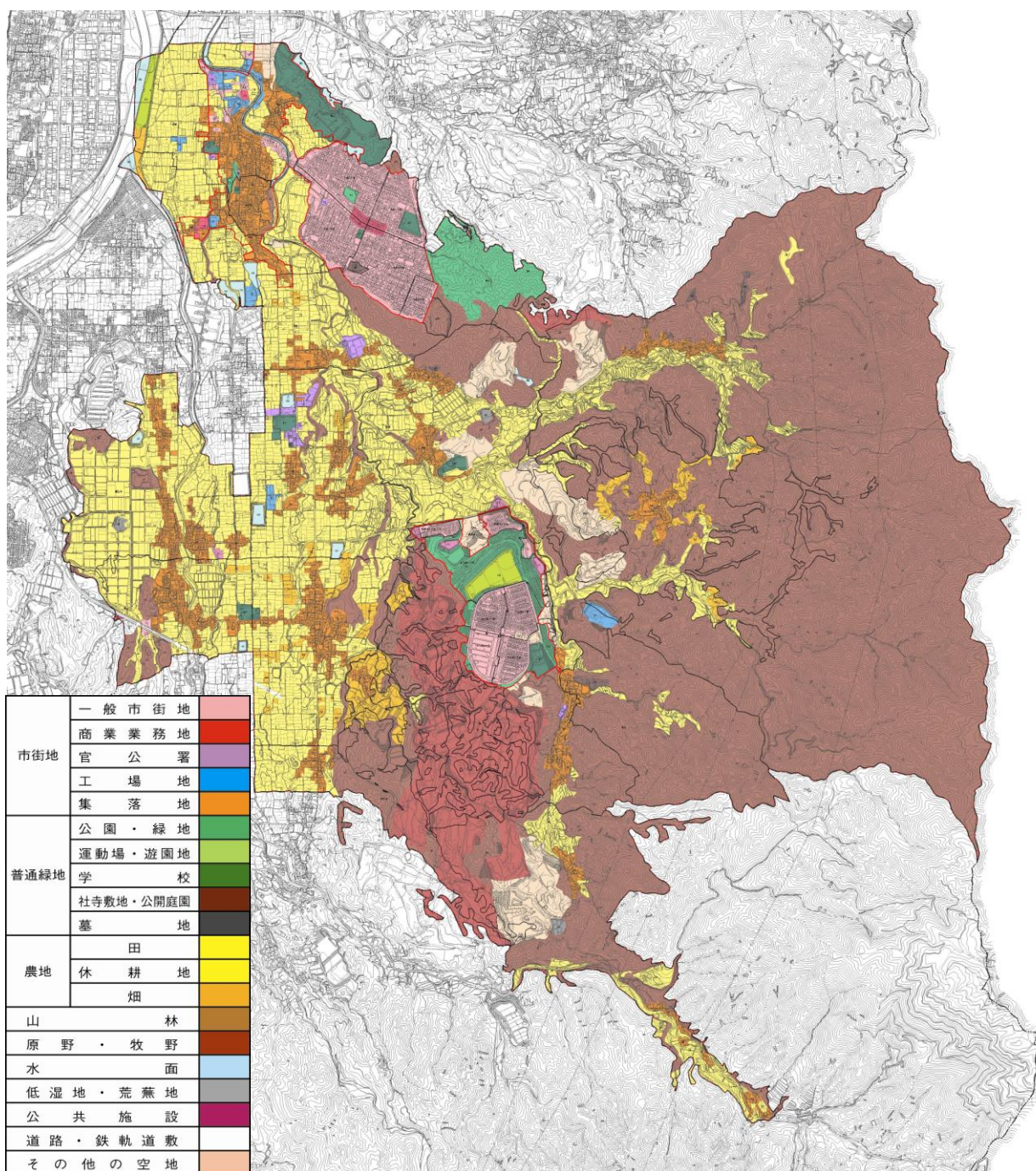
5. 土地利用

5-1 土地利用現況

本町の土地利用は、東部に金剛・葛城山脈が南北に連なっていることから山林が約 50%を占めているほか、丘陵部の住宅団地、集落地を取り囲むように農地が約 26%、集落地や市街地が約 11%などとなっています。

市街地においては、良好な住環境を確保するための土地利用を図るとともに、東部の丘陵から山地にかけての自然環境の保全と活用を図る必要があります。また、農地と集落地等の混在する地域においては、農空間の保全と都市的な土地利用との調和のとれた利用を図るため、適正な土地利用の規制・誘導策の検討が必要となっています。

図 土地利用現況図



資料:平成 18 年度都市計画基礎調査

表 現況土地利用面積

区 分	面積 (ha)	構成比 (%)
合計	2,526	100.00
一般市街地	110	4.35
商業業務地	4	0.16
官公署	7	0.28
工場地	11	0.44
集落地	162	6.43
公園・緑地	56	2.21
運動場・遊園地	10	0.41
学校	34	1.33
社寺敷地、公開庭園	4	0.15
墓地	3	0.11
田・休耕地	608	24.08
畑	48	1.91
山林	1,206	47.76
原野・牧野	153	6.07
水面	16	0.65
低湿地・荒蕪地	0	0.00
公共施設	3	0.13
道路・鉄軌道敷	3	0.10
その他空き地	87	3.43

* 小数点以下を四捨五入したため、合計（2,526ha）と合わない。
資料：平成 18 年度都市計画基礎調査

5-2 土地利用規制

土地利用に関する規制は次のようになっています。

(1) 都市計画

行政区域の全域が都市計画区域（2,526ha）です。

北部の石川地区、大宝地区と東部のさくら坂、鈴美台 1 丁目及び 3 丁目地区が市街化区域（236ha）となっており、これ以外の区域は市街化調整区域（2,290ha）となっています。

用途地域については、住居系 5 種類、商業系 1 種類の合計 6 種類の地域が指定されています。

市街化区域の大半は住居系用途地域であり、商業系用途地域としては、さくら坂の中央部に近隣商業地域が指定されています。

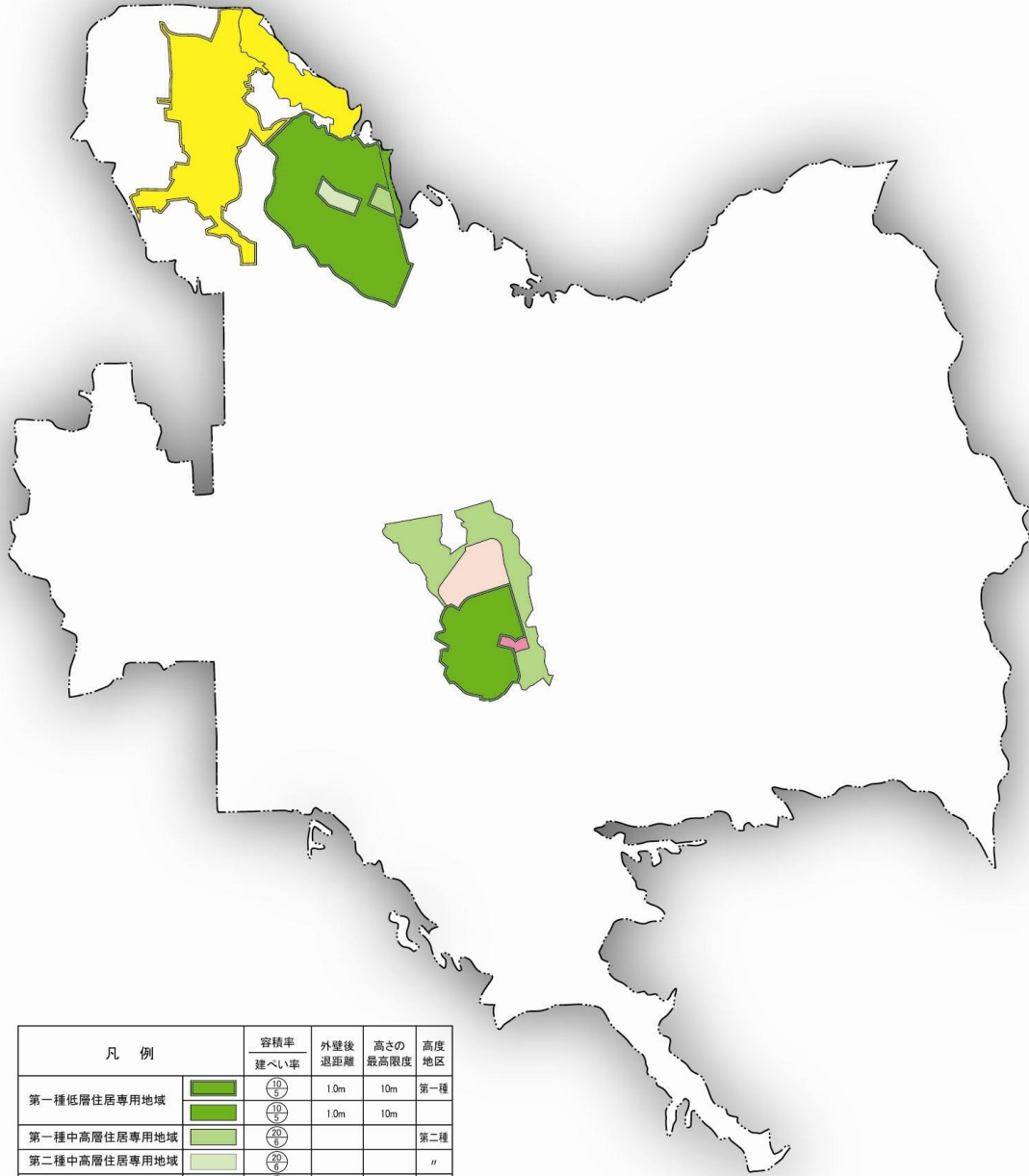
市街化区域においては、用途地域に応じた土地利用を図るとともに空閑地における市街地の整備を進める必要があります。









表 用途地域・高度地区一覧 平成 20 年 3 月現在

用途地域	面積	その他の地域・地区
第 1 種低層住居専用地域	95.4ha	第 1 種高度地区
	1.4ha	—
第 1 種中高層住居専用地域	1.6ha	第 2 種高度地区
第 2 種中高層住居専用地域	33.9ha	第 2 種高度地区
第 1 種住居地域	69.5ha	第 3 種高度地区
	20.8ha	—
第 2 種住居地域	11.8ha	第 3 種高度地区
近隣商業地域	1.2ha	—
市街化区域 計	235.6ha	—

資料：まちづくり推進課

図 都市計画図



凡 例	容積率 建ぺい率	外壁後 退距離	高さの 最高限度	高度 地区
第一種低層住居専用地域	 (10/10)	1.0m	10m	第一種
	 (10/15)	1.0m	10m	
第一種中高層住居専用地域	 (20/15)			第二種
第二種中高層住居専用地域	 (20/10)			〃
第一種住居地域	 (20/10)			第三種
	 (20/15)			
第二種住居地域	 (20/10)			第三種
近隣商業地域	 (20/10)			

(2) その他

東部一帯の金剛・葛城の山麓部が金剛生駒紀泉国定公園（871.0ha）に指定され、ほぼ同区域に近郊緑地保全区域（776.0ha）が指定されています。

山間部と市街化区域を除いた区域が農業振興地域（1,497.0ha）となっており、この約 1/4 が農用地（348.0ha）に指定されています。

これ以外に、山間部と平坦部の間に挟まれた丘陵部一帯を中心として宅地造成工事規制区域（1,139.0ha）が指定されているほか、河川区域や保安林区域、地域森林計画対象民有林等の指定がなされ、金山古墳や一須賀古墳群が国の史跡に指定されています。

表 法規制の状況

種 別	規模 (ha)	法 律 名	備 考
都市計画区域	2,526.0	都市計画法	
金剛生駒紀泉国定公園	871.0	自然公園法	
近郊緑地保全区域	776.0	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	
農業振興地域	1,497.0	農業振興地域の整備に関する法律	
農用地区域	348.0	農業振興地域の整備に関する法律	
宅地造成工事規制区域	1,139.0	宅地造成等規制法	
砂防指定地	168.7	砂防法	
急傾斜地崩壊危険区域	9箇所	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	
地すべり防止区域	5.9	地すべり等防止法	
河川区域	32.0	河川法	
保安林区域	356.0	森林法	
地域森林計画対象民有林	1,215.0	森林法	
史跡・名勝・天然記念物	—	文化財保護法	金山古墳、 一須賀古墳群

図 法規制図（その1）

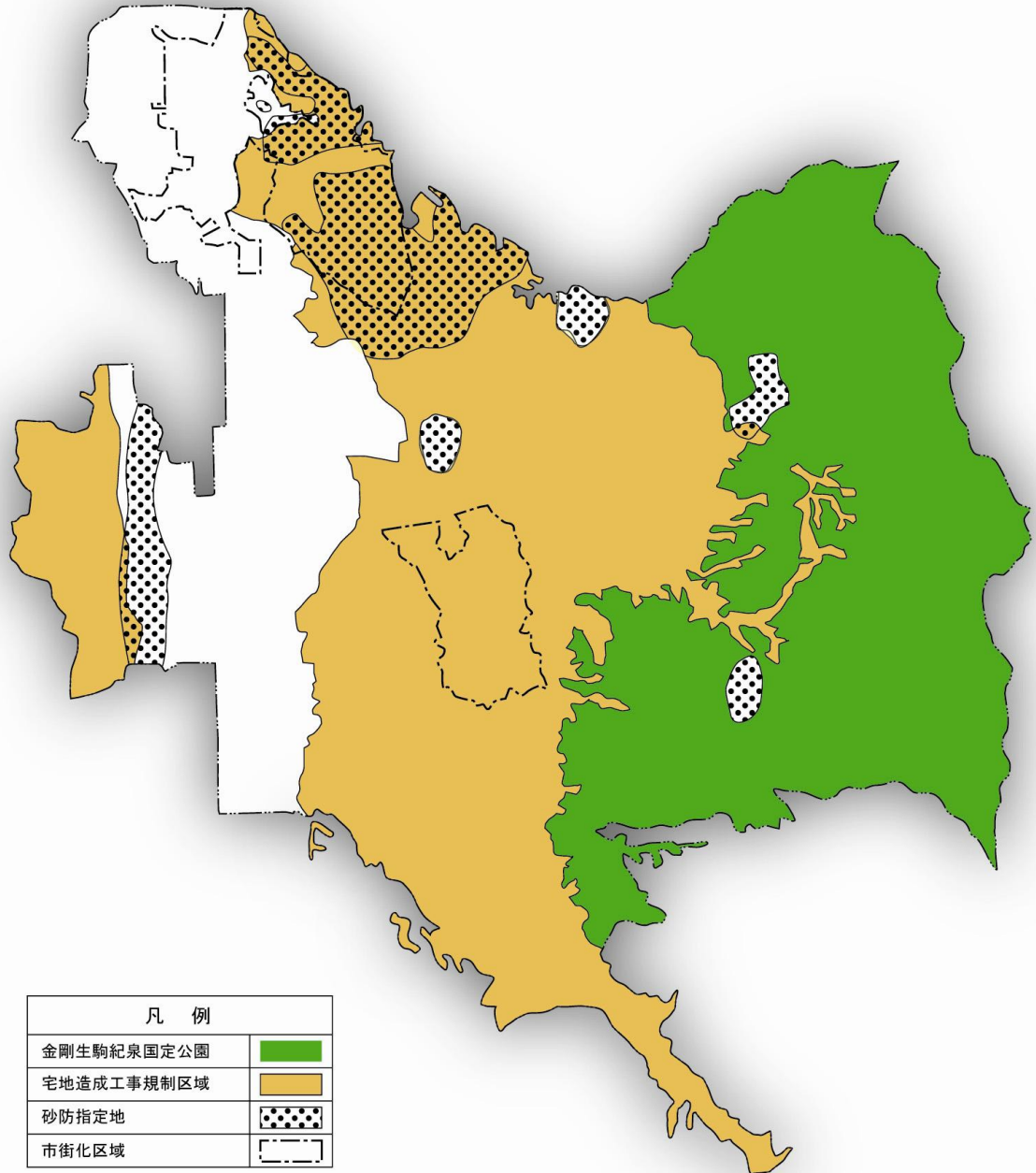


図 法規制図（その2）

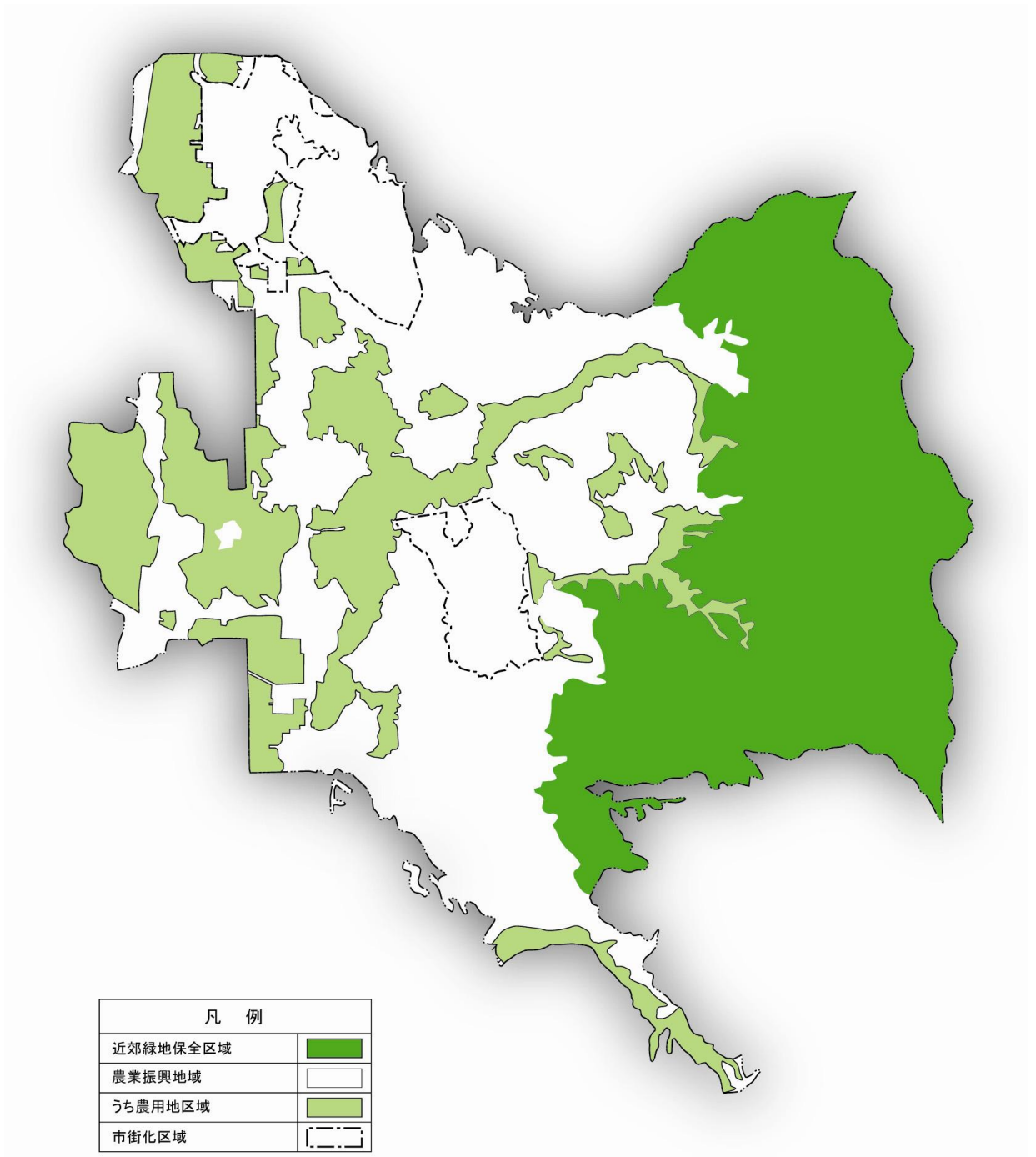


表 開発状況

区分	地区の名称	開発区域面積	開発許可年月日	完了公告年月日	備考
住宅地	阪南ネオポリス	18.3ha	昭和44年11月7日	昭和57年10月15日	土地区画 整理事業 (大宝地区)
	第二阪南ネオポリス	55.6ha	昭和45年11月4日	昭和58年2月16日	
	さくら坂地区	62.6ha	昭和60年12月12日	平成4年2月12日	開発許可
	鈴美台1丁目地区	2.5ha	平成7年11月29日	平成8年8月12日	開発許可
	鈴美台3丁目地区	2.3ha	平成9年7月29日	平成9年7月29日	開発許可
	大宝3丁目東地区	1.4ha	平成9年1月30日	平成10年5月8日	開発許可
	さくら坂南地区	6.0ha	平成18年4月19日	平成19年5月7日	開発許可
ゴルフ場	ワールドカントリークラブ	119.0ha	平成5年3月30日	平成9年10月29日	開発許可
	グロウゴルフ倶楽部(中コース)	26.5ha	昭和52年9月13日	昭和56年9月21日	開発許可
大学	大阪芸術大学	21.0ha	平成6年10月24日	平成10年8月17日	開発許可

* 1ha以上の主な開発状況

図 開発状況図

